

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	令和2年度(千円)			令和元年度(千円)	実質収支比率			令和元年度(千円・%)	
市町村名	富山市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	219,946,631	170,912,414	実質収支比率	2.6	2.7				
					首都	×	歳出総額	216,061,385	166,658,376	経常収支比率	89.3	91.0				
					近畿	×	歳入歳出差引	3,885,246	4,254,038	(※1)	(94.8)	(96.6)				
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	1,280,073	1,484,910	標準財政規模	101,964,607	101,552,669				
					過疎	○	実質収支	2,605,173	2,769,128	財政力指数	0.83	0.83				
人口	令和2年国調(人)	413,938	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-163,955	595,869	公債費負担比率	16.6	18.1				
	平成27年国調(人)	418,686			過疎	○	積立金	1,402,220	502,057	健全化判断比率						
	増減率(%)	-1.1			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	414,102	第1次	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	1,421,777	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	406,608		4,750	5,212	指数表選定	○	実質単年度収支	1,238,265	-323,851	実質公債費比率	7.7	8.5			
	令02.01.01(人)	415,765	第2次						基準財政収入額	64,226,382	62,357,937	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	408,006		62,733	61,396					基準財政需要額	77,256,679	76,041,494				
	増減率(%)	-0.4	第3次							標準税収入額等	82,097,774	80,197,927				
	うち日本人(%)	-0.3		137,048	136,238					経常経費充当一般財源等	92,453,588	94,411,155				
面積(km ²)	1241.74				67.0	67.2			歳入一般財源等	118,131,199	114,498,055					
人口密度(人/km ²)	333															
世帯数(世帯)	171,917															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	233,775,618	234,584,823					
	市区町村長	1	10,750		一般職員	2,950	9,006,350	3,053	うち公的資金	157,491,498	158,226,249					
	副市区町村長	2	8,930		うち消防職員	466	1,430,620	3,070	債務負担行為額(支出予定額)	59,750,655	46,503,103					
	教育長	1	7,300		うち技能労務職員	350	989,800	2,828	収益事業収入	160,000	80,000					
	議会議長	1	7,150		教育公務員	64	223,350	3,490	土地開発基金現在高	706,119	705,967					
	議会副議長	1	6,450		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	8,754,794	7,352,574					
	議会議員	36	6,000		合計	3,014	9,229,700	3,062	減債基金	5,411,493	4,721,754					
					ラスバイレス指数				100.8	その他特定目的基金	8,451,998	7,180,103				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(8)	富山市駐車場事業特別会計	(13)	富山市水道事業会計	(17)	富山市白樺ハイイツ事業特別会計	(22)	富山地区広域圏事務組合(一般会計)	(28)	富山市民プラザ	(※3)				
(2)	富山市公債管理特別会計	(9)	富山市後期高齢者医療事業特別会計	(14)	富山市工業用水道事業会計	(18)	富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計	(23)	富山県市町村会館管理組合	(29)	富山市民文化事業団					
(3)	富山市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(10)	富山市介護保険事業特別会計	(15)	富山市公共下水道事業会計	(19)	富山市農業集落排水事業特別会計	(24)	三郷利田用水市町村組合	(30)	富山市シルバー人材センター					
(4)	富山市まちなか診療所事業特別会計	(11)	富山市国民健康保険事業特別会計	(16)	富山市病院事業会計	(20)	富山市公設地方卸売市場事業特別会計	(25)	常願寺川右岸水防市町村組合	(31)	富山市生活環境サービス					
(5)	富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計	(12)	富山市競輪事業特別会計			(21)	富山市企業団地造成事業特別会計	(26)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(32)	富山市勤労者福祉サービスセンター					
(6)	富山市軌道整備事業特別会計							(27)	富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	(33)	富山市ガラス工芸センター					
(7)	富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計									(34)	岩瀬カルナレ館					
										(35)	富山市ファミリーパーク公社					
										(36)	富山市体育協会					
										(37)	富山市学校給食会					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	73,826,489	33.6	69,770,513	71.6	普通税	66,138,185	89.6	1,354,397	
地方譲与税	1,374,596	0.6	1,374,596	1.4	法定普通税	66,138,185	89.6	1,354,397	
利子割交付金	66,063	0.0	66,063	0.1	市町村民税	31,270,600	42.4	1,354,397	
配当割交付金	281,634	0.1	281,634	0.3	個人均等割	784,292	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	316,810	0.1	316,810	0.3	所得割	24,217,665	32.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,675,614	2.3	277,066	
地方消費税交付金	9,793,579	4.5	9,793,579	10.0	法人税割	4,593,029	6.2	1,077,331	
ゴルフ場利用税交付金	56,531	0.0	56,531	0.1	固定資産税	31,179,938	42.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	30,969,362	41.9	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,167,747	1.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,519,900	3.4	-	
自動車税環境性能割交付金	107,100	0.0	107,100	0.1	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	792,533	0.4	792,533	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	410,641	0.2	410,641	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	341,781	0.2	341,781	0.4	目的税	7,688,304	10.4	-	
自動車税減収補填特例交付金	49,969	0.0	49,969	0.1	法定目的税	7,688,304	10.4	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	18,891	0.0	18,891	0.0	入湯税	57,387	0.1	-	
地方交付税	16,564,189	7.5	14,446,952	14.8	事業所税	3,574,941	4.8	-	
普通交付税	14,446,952	6.6	14,446,952	14.8	都市計画税	4,055,976	5.5	-	
特別交付税	2,117,205	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	32	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	103,590,165	47.1	97,416,952	99.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	62,895	0.0	62,895	0.1	合計	73,826,489	100.0	1,354,397	
分担金・負担金	114,558	0.1	-	-					
使用料	2,162,898	1.0	6,097	0.0					
手数料	338,444	0.2	-	-					
国庫支出金	72,314,075	32.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	12,593,994	5.7	-	-					
財産収入	522,818	0.2	9,923	0.0					
寄附金	136,704	0.1	-	-					
繰入金	984,109	0.4	-	-					
繰越金	4,254,038	1.9	-	-					
諸収入	3,497,652	1.6	7,576	0.0					
地方債	19,374,281	8.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	651,800	0.3	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	5,419,881	2.5	-	-					
歳入合計	219,946,631	100.0	97,503,443	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率(%)	現・計
合計	98.5	95.4	99.1	95.7
市町村民税	98.6	96.0	99.1	96.2
純固定資産税	98.3	94.4	99.1	94.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	24,804,709	実質収支	444,426
下水道	7,641,095	再差引収支	308,873
病院	1,850,926	加入世帯数(世帯)	48,063
市場	167,118	被保険者数(人)	70,153
上水道	148,239	被保険者	98
国民健康保険	2,478,084	1人当り	1
その他	12,519,247	保険税(料)収入額	325
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	717,753	0.3	-	690,003	
総務費	57,498,180	26.6	678,208	13,083,176	
民生費	60,679,606	28.1	2,658,640	30,857,978	
衛生費	10,294,089	4.8	182,225	9,209,576	
労働費	622,556	0.3	47,526	182,465	
農林水産業費	4,889,894	2.3	1,176,670	2,675,859	
商工費	5,632,538	2.6	699,893	4,713,134	
土木費	25,477,314	11.8	10,518,871	15,151,663	
消防費	5,523,386	2.6	1,352,462	4,093,799	
教育費	23,167,601	10.7	7,732,852	13,945,062	
災害復旧費	115,436	0.1	-	13,534	
公債費	21,443,032	9.9	-	19,629,704	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	216,061,385	100.0	25,047,347	114,245,953	

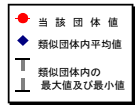
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	83,305,210	38.6	54,496,078	54,408,713	52.5
人件費	25,614,079	11.9	23,322,990	23,235,877	22.4
うち職員給	17,265,136	8.0	15,529,085	-	-
扶助費	36,248,099	16.8	11,543,384	11,543,132	11.1
公債費	21,443,032	9.9	19,629,704	19,629,704	19.0
元利償還金	21,441,140	9.9	19,627,812	19,627,812	19.0
内 うち元金	20,183,486	9.3	18,437,477	18,437,477	17.8
訳 うち利子	1,257,654	0.6	1,190,335	1,190,335	1.1
一時借入金利子	1,892	0.0	1,892	1,892	0.0
その他の経費	107,593,392	49.8	54,740,606	38,044,875	36.7
物件費	21,113,453	9.8	16,822,564	13,544,693	13.1
維持補修費	3,827,746	1.8	3,125,551	1,790,871	1.7
補助費等	59,775,525	27.7	15,660,014	9,537,495	9.2
うち一部事務組合負担金	878,220	0.4	855,557	791,167	0.8
繰出金	16,141,784	7.5	13,695,842	13,171,816	12.7
積立金	3,566,509	1.7	3,447,012	-	-
投資・出資金・貸付金	3,168,375	1.5	1,989,623	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	25,162,783	11.6	5,009,269	-	-
うち人件費	336,923	0.2	336,923	-	-
普通建設事業費	25,047,347	11.6	4,995,735	-	-
うち補助	11,100,515	5.1	492,634	-	-
うち単独	12,934,036	6.0	4,423,300	-	-
災害復旧事業費	115,436	0.1	13,534	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	216,061,385	100.0	114,245,953	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

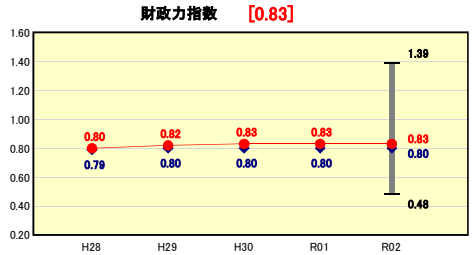
富山県富山市

人口	414,102	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	406,608	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,241.74	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	219,946,631	千円	将来負担比率	124.8	%
歳出総額	216,061,385	千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実質収支	2,605,173	千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
標準財政規模	101,964,607	千円			
地方債現在高	233,775,618	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

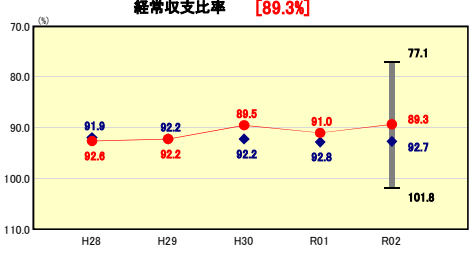
財政力



類似団体内順位 24/80 全国平均 0.51 富山県平均 0.58

財政力指数の分析欄
 ここ数年は0.80前後で推移しており、ほぼ類似団体の平均値である。今後の対応策としては、市税の課税客体を確実に把握するとともに、収納率の向上を図るなど、歳入の確保に努める。

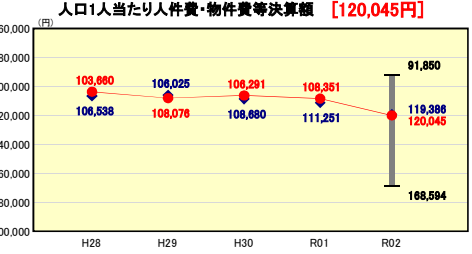
財政構造の弾力性



類似団体内順位 11/80 全国平均 93.1 富山県平均 87.8

経常収支比率の分析欄
 前年度と比較し、指標は改善した。主な要因としては、地方消費税交付金が増加したことや公債費が減少したことが挙げられる。

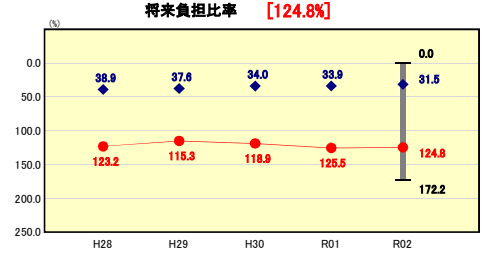
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 35/80 全国平均 145,817 富山県平均 132,858

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較し、指標は上昇した。主な要因としては、大雪により除雪経費が増加したことが挙げられる。今後の対応策としては、公共施設の再編整備や施設管理の適正化を行うなど、財政の健全化に努めていく。

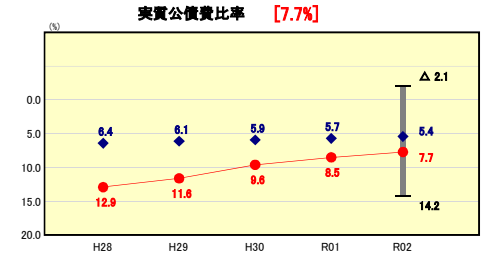
将来負担の状況



類似団体内順位 57/80 全国平均 24.9 富山県平均 96.9

将来負担比率の分析欄
 ここ数年は指標が改善傾向であったが、H30年度決算から上昇に転じ、R02年度決算においては若干改善した。主な要因としては、大沢野地域公共施設複合化事業などの大型の債務負担行為の設定により、債務負担行為に基づく支出予定額が増加するなど、指標の上昇要因はあるものの、公共下水道事業等における公営企業債繰入見込額の減少により将来負担額の減少に加え、標準財政規模が増加したことが挙げられる。今後も公営企業債等繰入見込額の減など将来負担を減らす要因はあるも

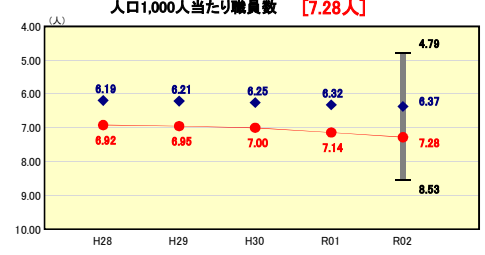
公債費負担の状況



類似団体内順位 41/80 全国平均 5.7 富山県平均 9.7

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、前年度と比較し指標は改善した。主な要因としては、地方道路整備事業債等の償還が進捗し、元利償還金が減少したことなどによるものである。臨時財政対策債や、学校の整備などに充当してきた起債の償還が依然として高水準にあり、中規模ホール等の整備等の大型事業の新たな起債の償還も今後増えていく見込みであることから、引き続き市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用し、財政の健全化に努める。

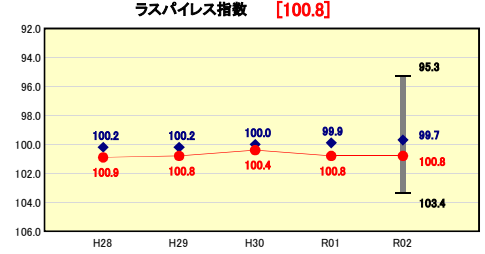
定員管理の状況



類似団体内順位 51/80 全国平均 8.16 富山県平均 7.50

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 小学校区単位を基本として地区センター(住民サービス関連施設)を設置しているほか、公立保育所の比率が他の自治体と比較して多いことなどから、類似団体平均を上回っている。本市では、合併後10年(平成27年度まで)で職員総数の12%以上(約544人)の削減を図ることを目標とし、達成後も概ねその水準を維持している。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 47/80 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄
 前年度から増減はない。給与の適正化に努めたことや職員の平均年齢が低下したことにより、概ね類似団体平均の水準にある。

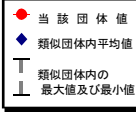
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

富山県富山市

経常収支比率の分析

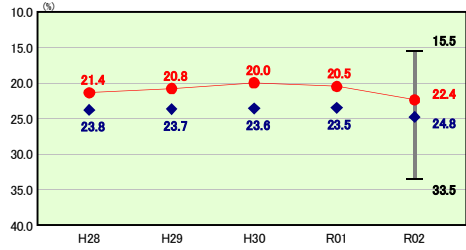
人口	414,102	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	406,608	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,241.74	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	219,946,631	千円	将来負担比率	124.8	%
歳出総額	216,061,385	千円			
実質収支	2,605,173	千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	101,964,607	千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
地方債現在高	233,775,618	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

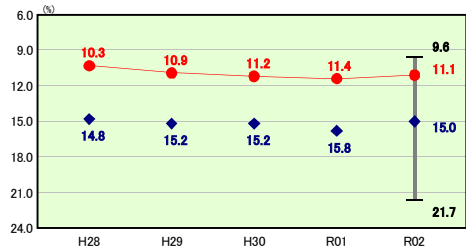
類似団体内順位 15/60 全国平均 26.8 富山県平均 21.2



人件費の分析欄
 例年類似団体平均を下回っている。引き続き定員適正化計画等に基づき、人件費の抑制に努める。

扶助費

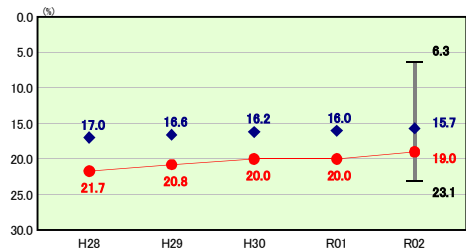
類似団体内順位 6/60 全国平均 12.4 富山県平均 8.8



扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較して3.9ポイント下回っているところではあるが、扶助費自体は年々増加している。主な要因としては、私立認定こども園への施設型給付費の増加などが挙げられる。

公債費

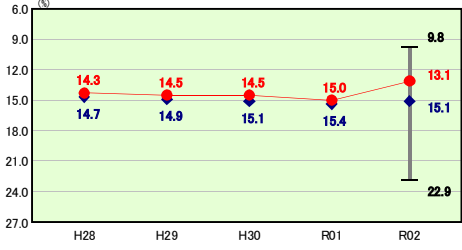
類似団体内順位 47/60 全国平均 18.3 富山県平均 18.7



公債費の分析欄
 経常収支比率に占める割合は改善傾向にあるものの、依然、類似団体平均を3.3ポイント上回っている。今後も引き続き、市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用していく。

物件費

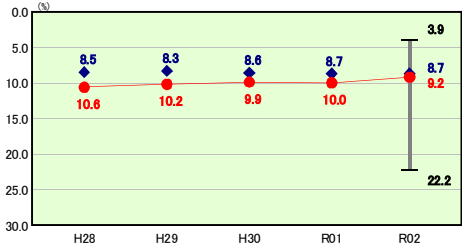
類似団体内順位 14/60 全国平均 14.3 富山県平均 13.5



物件費の分析欄
 前年度から1.9ポイント下がり、類似団体平均と比較して2.0ポイント下回っている。施設の維持管理費が占める割合が多いことから、公共施設の統廃合を含めた再編や効率的な活用方法等を検討することなどを通して、物件費の抑制に努める。

補助費等

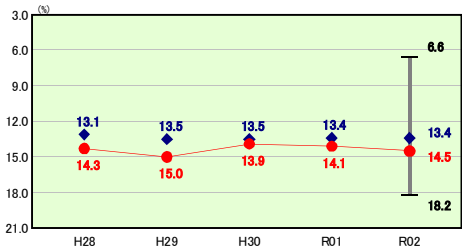
類似団体内順位 35/60 全国平均 10.7 富山県平均 11.5



補助費等の分析欄
 前年度から0.8ポイント改善したものの、依然として類似団体平均を上回っている。今後とも、事業再点検や事務事業評価を通して、各種補助金を見直すことなどにより、補助費の抑制に努める。

その他

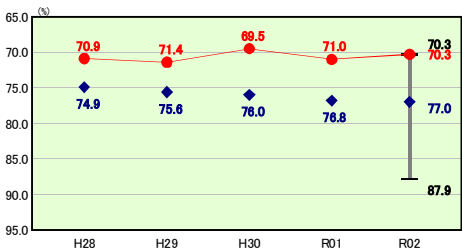
類似団体内順位 43/60 全国平均 12.6 富山県平均 14.1



その他の分析欄
 前年度から0.4ポイント上昇し、依然として類似団体平均を上回っている。主な要因としては、少子高齢化の影響による、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計への繰出金の増加などに加え、新型コロナウイルス感染症の対策強化を目的とした病院事業会計への繰出金が増加したことが挙げられる。

公債費以外

類似団体内順位 1/60 全国平均 76.8 富山県平均 69.1



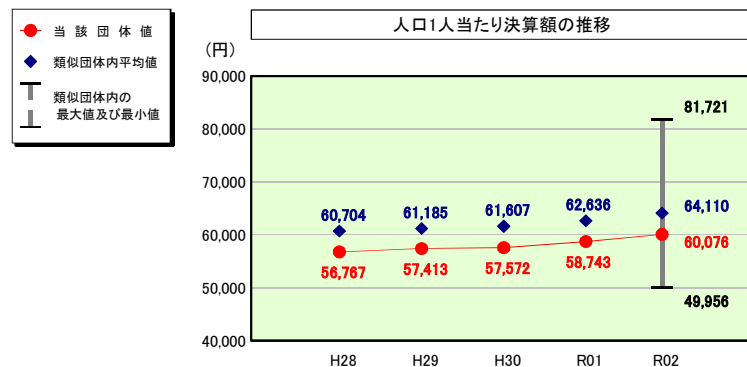
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常経費が経常収支に占める割合は類似団体平均を6.7ポイント下回っている。今後の方針として、行政改革大綱に基づき事務事業の見直しを行い、限られた財源の重点的・効率的な配分に努め、行政の一層のスリム化を行うこと等を通して、健全な財政運営を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

富山県富山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

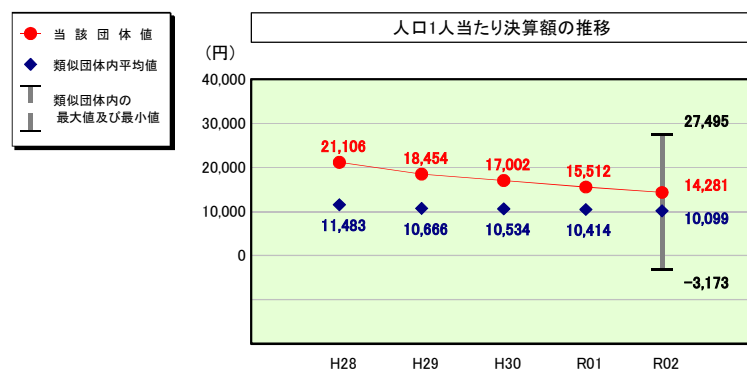
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	25,614,079	61,855	62,265	▲ 0.7
一部事務組合負担金(補助費等)	107,668	260	1,645	▲ 84.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	688	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,006	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	336,923	814	1,357	▲ 40.0
▲退職金	▲ 1,181,277	▲ 2,853	▲ 3,875	▲ 26.4
合計	24,877,393	60,076	64,110	▲ 6.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.28	6.37	0.91
ラスパイレース指数	100.8	99.7	1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

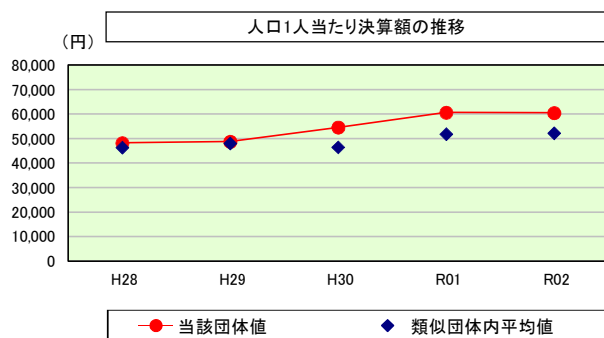


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	21,442,559	51,781	36,503	41.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	76	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	7,235,141	17,472	8,582	103.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	64,390	155	400	▲ 61.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	348,822	842	747	12.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,157	3	2	50.0
▲特定財源の額	▲ 5,336,201	▲ 12,886	▲ 7,844	64.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 17,841,934	▲ 43,086	▲ 28,367	51.9
合計	5,913,934	14,281	10,099	41.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

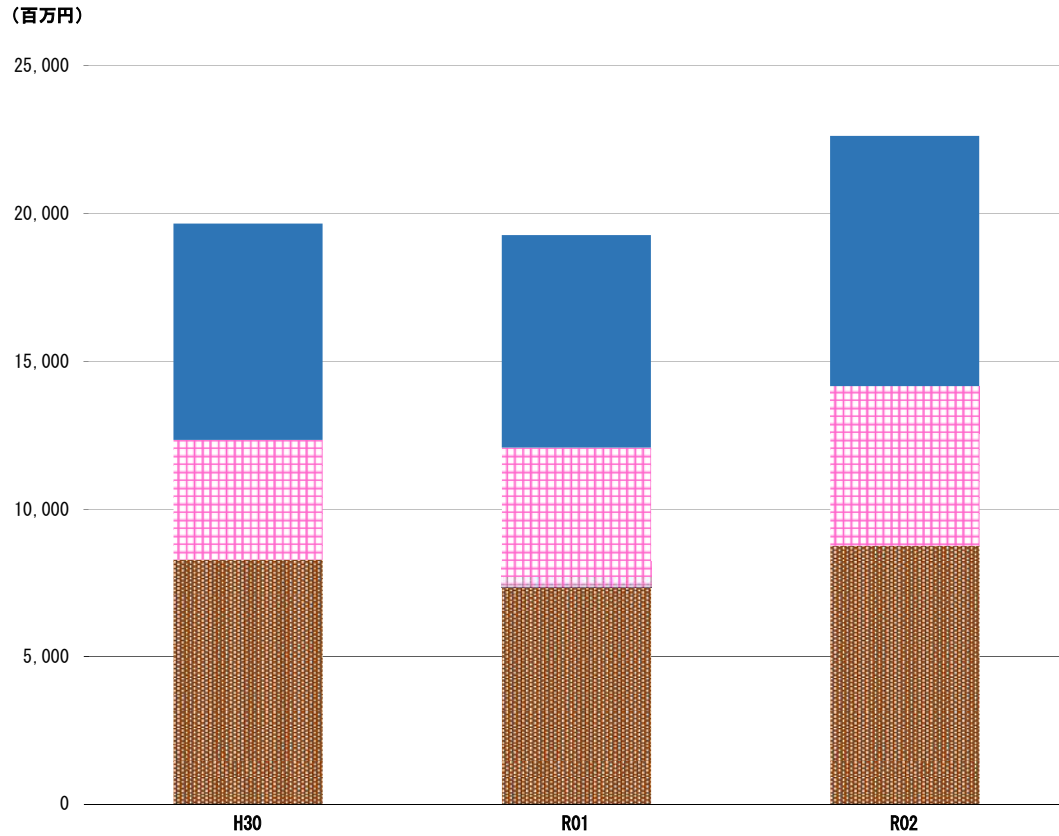
(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	20,177,059	48,235	▲ 27.4	46,395	▲ 8.8	▲ 18.6
うち単独分	8,781,639	20,993	▲ 34.6	26,304	▲ 5.4	▲ 29.2
H29	20,375,523	48,740	1.0	48,088	3.6	▲ 2.6
うち単独分	8,628,051	20,639	▲ 1.7	25,183	▲ 4.3	2.6
H30	22,767,157	54,567	12.0	46,457	▲ 3.4	15.4
うち単独分	9,957,457	23,865	15.6	24,020	▲ 4.6	20.2
R01	25,212,546	60,641	11.1	51,849	11.6	▲ 0.5
うち単独分	14,458,527	34,776	45.7	26,326	9.6	36.1
R02	25,047,347	60,486	▲ 0.3	52,191	0.7	▲ 1.0
うち単独分	12,934,036	31,234	▲ 10.2	26,807	1.8	▲ 12.0
過去5年間平均	22,715,926	54,534	▲ 0.7	48,996	0.7	▲ 1.4
うち単独分	10,951,942	26,301	3.0	25,728	▲ 0.6	3.6

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		8,272	7,353	8,755
減債基金		4,062	4,722	5,411
その他特定目的基金		7,325	7,180	8,452
都市基盤整備基金		3,345	2,716	2,717
福祉基金		1,611	1,543	1,543
新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業基金		-	-	1,320
舞台芸術振興事業基金		1,054	1,124	1,124
呉羽丘陵フットバス連絡橋整備基金		-	500	422
基金残高合計		19,660	19,254	22,618

令和2年度

富山県富山市

基金全体

（増減理由）

・決算剰余金を財政調整基金に14億円を積み立てたこと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた中小企業者の資金繰り支援策として緊急経営基盤安定資金（コロナ枠融資）を創設し、その財源とする新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業基金を13.2億円積み立てたこと、寄附金等をその他特定目的基金に積み立てたことなどにより、基金全体としては33.6億円の増となった。

（今後の方針）

・財政調整基金、減債基金については、下記のとおり、残高は少なくとも維持されていくものと考えている。
 ・その他特定目的基金については、それぞれ特定の目的で設置されており、設置目的が達成された場合は廃止することから、新たな基金を造成しなければ、中長期的には、基金の残高は減少していくものと考えられる。

財政調整基金

（増減理由）

・決算剰余金を活用し14億円の積み立てたことにより、1.4億円の増となった。

（今後の方針）

・財政調整基金は、年度間の財源調整や大きな災害などに備えるための重要な基金であり、今後も、現在の残高の維持・増加に努めることとしている。

減債基金

（増減理由）

・企業団地造成事業の償還のため、土地売却益を6.9億円を積み立てたことにより、6.9億円の増となった。

（今後の方針）

・減債基金は、市債の償還に必要な財源を確保するために設置しているものである。本市の市債残高は、今後、中規模ホール整備官民連携事業や斎場の再整備事業、小・中学校の施設整備事業等の大型事業の実施により増加することが予想されるため、市債の繰上償還ができる環境になった場合に対応できるように、残高の維持・増加に努めることとしている。

その他特定目的基金

（基金の使途）

・都市基盤整備基金：都市基盤整備
 ・福祉基金：市民の福祉の増進
 ・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：緊急経営基盤安定資金（コロナ融資枠）の利子補給補助
 ・舞台芸術振興事業基金：舞台芸術の振興
 ・呉羽丘陵フットバス連絡橋整備基金：呉羽丘陵フットバス連絡橋の整備

（増減理由）

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金に13.2億円、寄附金等を活用し、新型コロナウイルス感染症対策基金に0.8億円、総額14.7億円を積み立てたものの、呉羽丘陵フットバス連絡橋整備事業の財源として 呉羽丘陵フットバス連絡橋整備基金0.8億円など、総額2億円を取り崩したことにより、その他特定目的基金全体で12.7億円の増となった。

（今後の方針）

・都市基盤整備基金：富山駅周辺整備事業など今後も都市基盤整備事業に取組む必要があり、一定の残高水準の確保に努めることとしている。
 ・福祉基金：果実運用型の基金であり、運用益は各種福祉事業に活用しており、現在の残高の維持に努めることとしている。
 ・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：緊急経営基盤安定資金（コロナ融資枠）の利子補給補助に活用することとしており、基金化が認められているR07年度までに取り崩す予定である。
 ・舞台芸術振興事業基金：舞台芸術振興施設の維持管理等に活用しており、今後施設の整備が予定されていることから、現在の残高の維持・増加に努めることとしている。

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

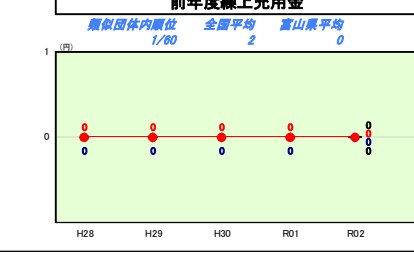
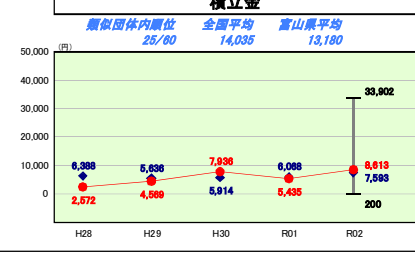
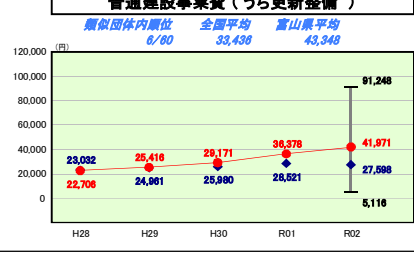
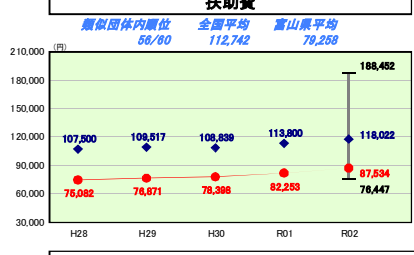
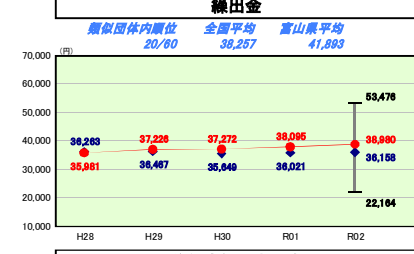
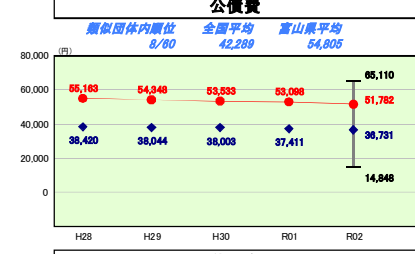
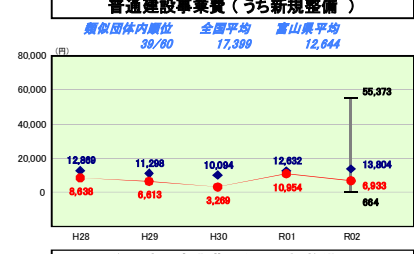
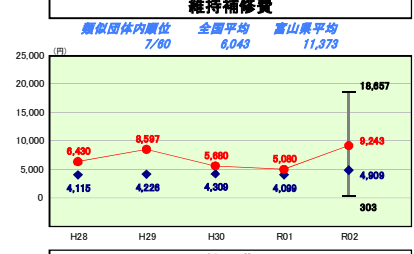
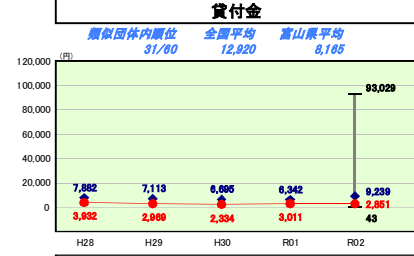
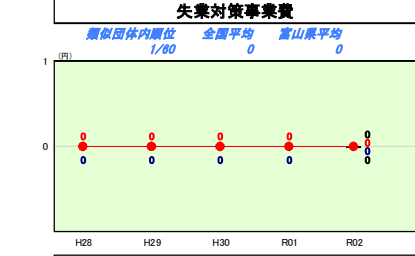
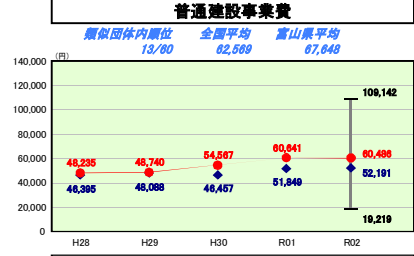
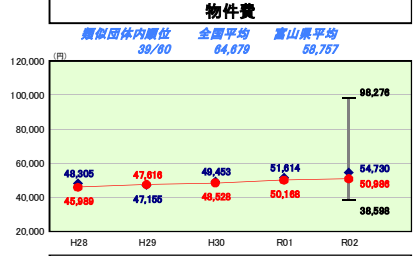
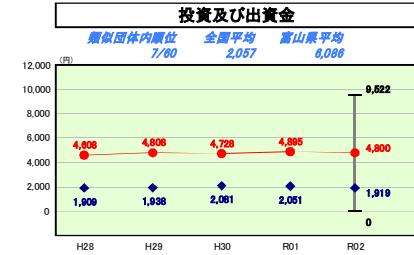
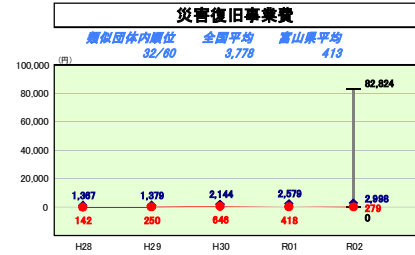
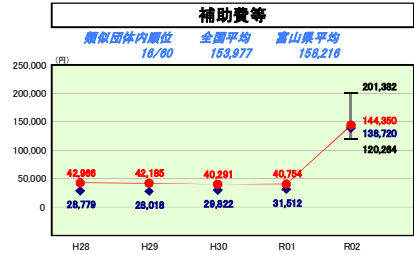
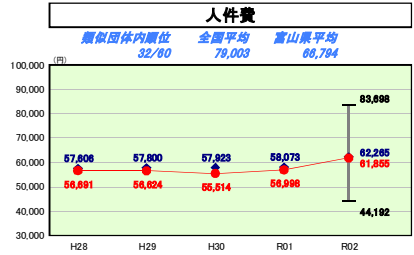
令和2年度

富山県富山市

人口	414,102人(第3.1.1欄注)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	406,699人(第3.1.1欄注)	通算実質赤字比率	-	%
面積	1,241.74km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	219,046,631千円	実質負担比率	124.8	%
歳出総額	216,061,385千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実質収支	2,605,173千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
標準財政規模	101,964,607千円			
地方債現在高	233,776,618千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 人件費については、退職手当の減がある一方、会計年度任用職員制度の導入による増により、前年度を上回っている。
 扶助費については、私立認定こども園への施設型給付費の増などにより、前年度を上回っている。
 補助費等については、特別定額給付金給付事業費の増などにより、前年度を上回っている。
 普通建設事業費については、富山駅周辺地区土地区画整理事業費や月岡団地建替事業費、小中学校トイレ環境改善事業費の増などの更新整備が増加しており、普通建設事業費全体は前年度と同水準となっている。
 公債費については、地方道路等整備事業償還金の減などにより、前年度を下回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

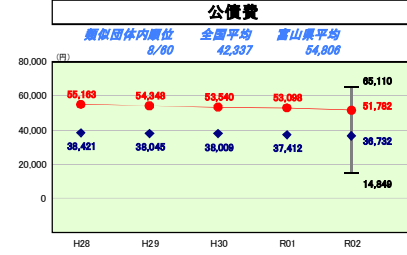
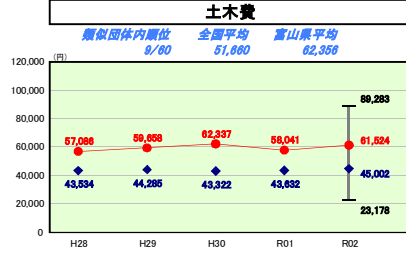
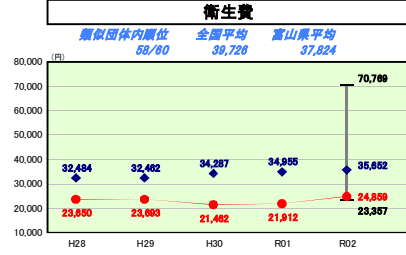
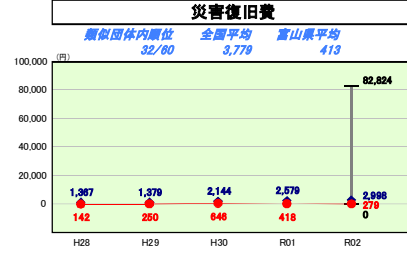
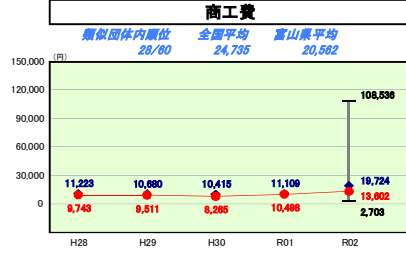
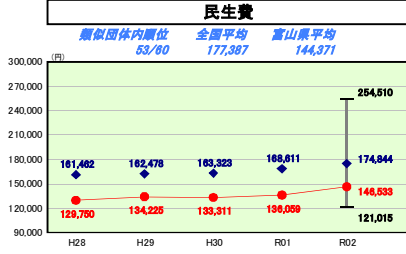
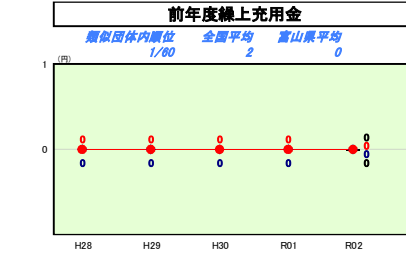
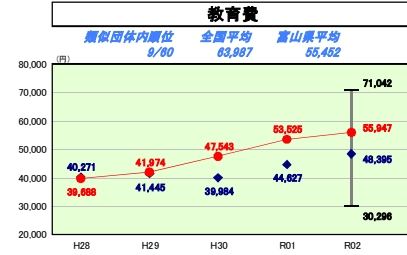
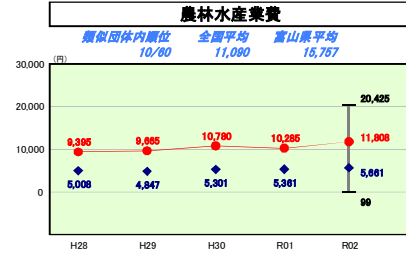
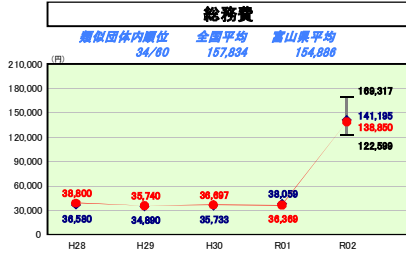
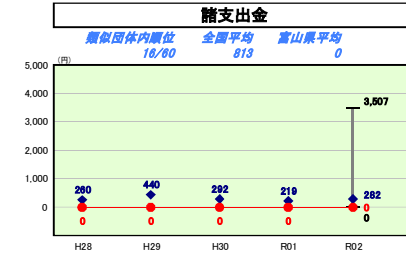
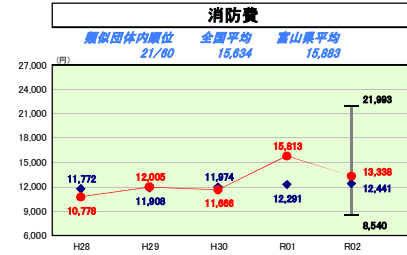
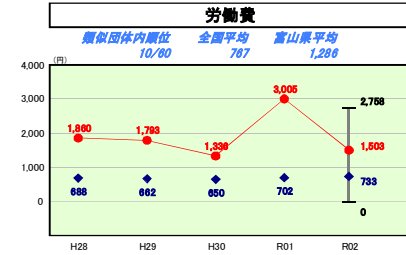
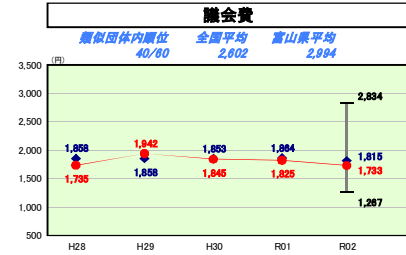
令和2年度

富山県富山市

人口	414,102人(第3.1.1項在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	406,699人(第3.1.1項在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	1,241.74km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	219,046,631千円	実質負担比率	124.8	%
歳出総額	216,061,385千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実質収支	2,605,173千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
標準財政規模	101,964,607千円			
地方債現在高	233,776,618千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均とは、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



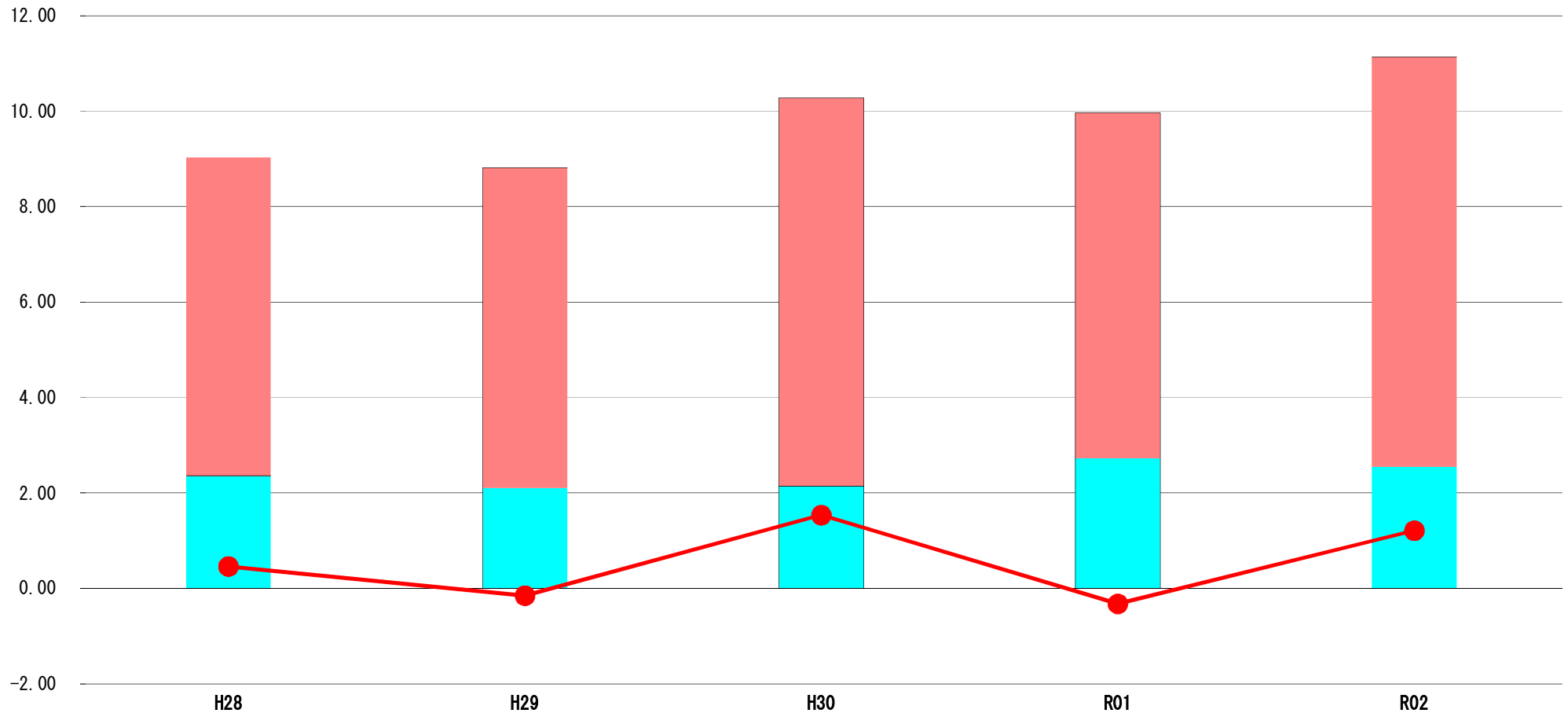
目的別歳出の分析
 総務費については、特別定額給付金給付事業費の増などにより、前年度を上回っている。
 民生費については、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費やひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費の増などにより、前年度を上回っている。
 労働費については、勤労総合福祉センター事業費の減などにより、前年度を下回っている。
 商工費については、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金費の増などにより、前年度を上回っている。
 土木費については、富山駅南北一体的なまちづくり事業費などが減となり、一方、雪対策事業費の増などにより、前年度を上回っている。
 消防費については、消防施設整備事業費や防災事務費の減などにより、前年度を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

富山県富山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		6.67	6.72	8.14	7.24	8.59
 実質収支額		2.36	2.10	2.14	2.73	2.55
 実質単年度収支		0.46	▲ 0.15	1.54	▲ 0.32	1.21

分析欄

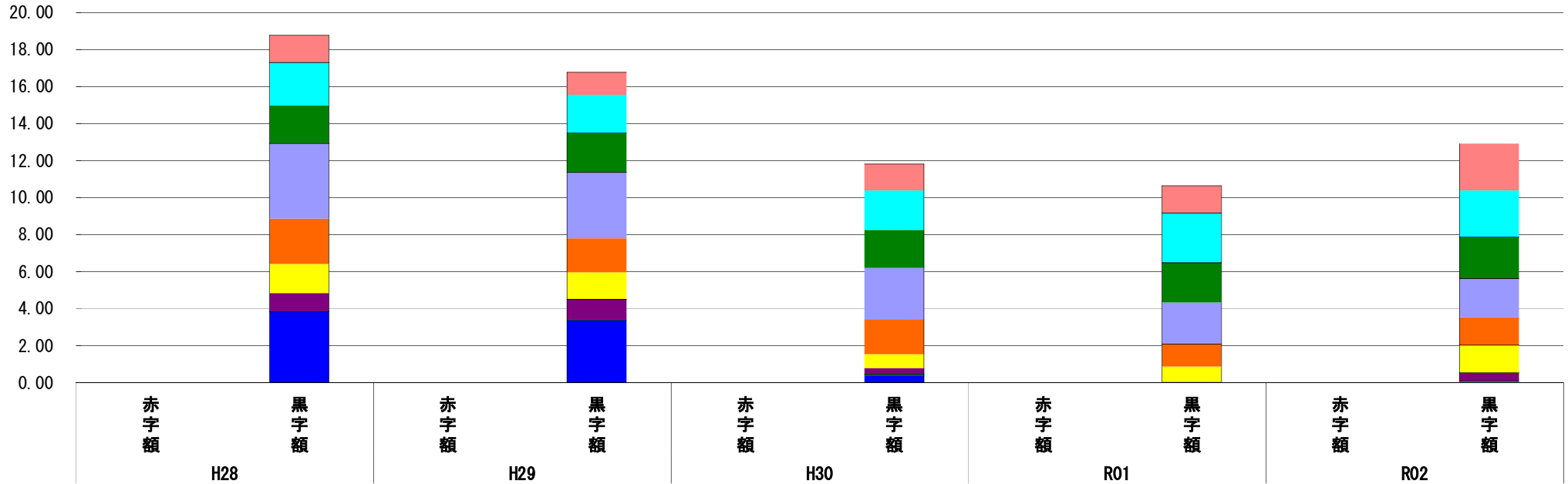
○財政調整基金残高・・・H21年度までは、豪雪に対する除雪経費や経済対策などの財源とするため取崩したことから減少傾向にあったが、H22年度以降は増加傾向となっている。R02年度は約14億円を積み立てたため残高は増加した。
 ○実質収支額・・・黒字の確保が続いている。
 ○実質単年度収支・・・R01年度はマイナスとなったが、積立金には計上した。R02年度の数値は昨年度から1.53ポイント上がっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

富山県富山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
富山市公共下水道事業会計		1.47	1.22	1.44	1.45	2.53
一般会計		2.34	2.07	2.12	2.70	2.52
富山市工業用水道事業会計		2.04	2.12	2.05	2.15	2.24
富山市水道事業会計		4.07	3.57	2.78	2.25	2.09
富山市病院事業会計		2.46	1.84	1.89	1.22	1.52
富山市介護保険事業特別会計		1.57	1.45	0.75	0.84	1.50
富山市国民健康保険事業特別会計		1.00	1.12	0.35	0.00	0.43
富山市競輪事業特別会計		0.00	0.02	0.05	0.00	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		3.84	3.37	0.39	0.03	0.04

分析欄

R02年度は全ての会計において黒字となった。

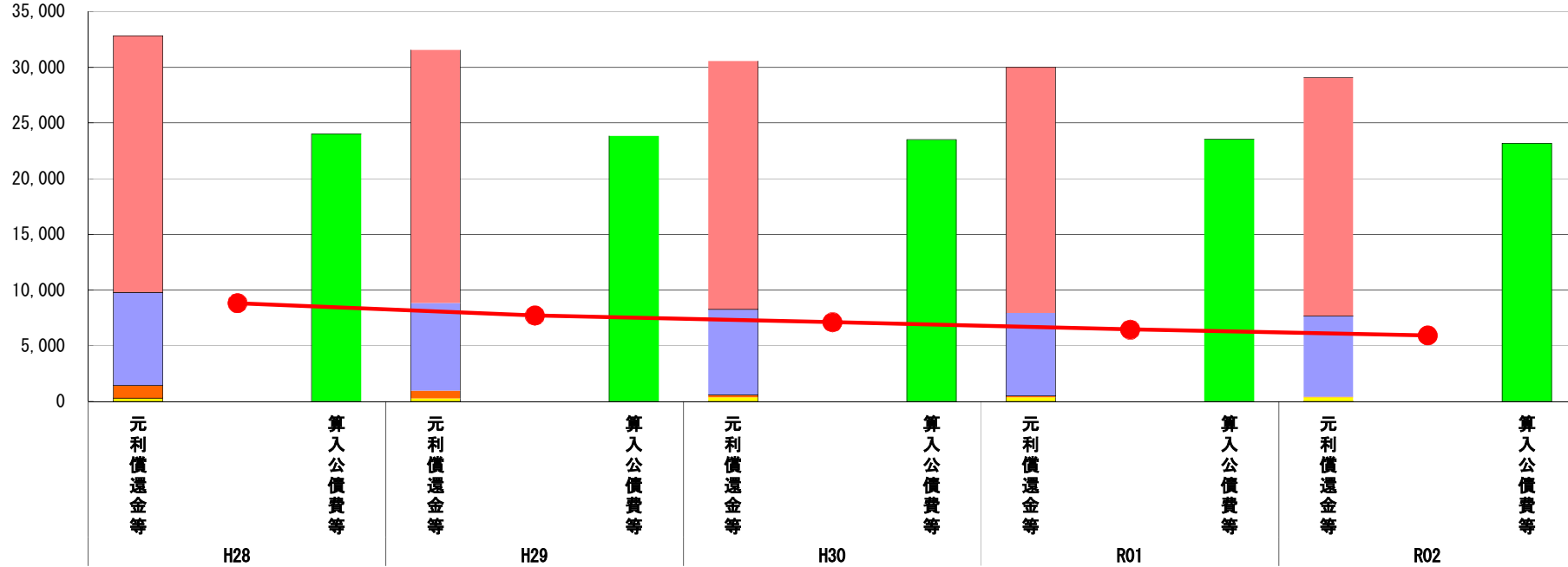
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

富山県富山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		23,070	22,715	22,334	22,074	21,443
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		8,342	7,879	7,680	7,441	7,235
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,151	701	221	135	64
	債務負担行為に基づく支出額		284	253	350	348	349
	一時借入金の利息		2	4	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		24,021	23,837	23,492	23,549	23,178
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		8,828	7,715	7,094	6,450	5,914

分析欄

○元利償還金
西町南地区や総曲輪西地区の市街地再開発事業に充当してきた公共事業等債等の償還金が減少したことなどにより減となっている。
○算入公債費等
臨時財政対策債償還金の増加などがあるものの、下水道事業債や公害防止事業債の償還金の減少などにより減となっている。
○今後の対応
市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用し、財政の健全化に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当するものは無い。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

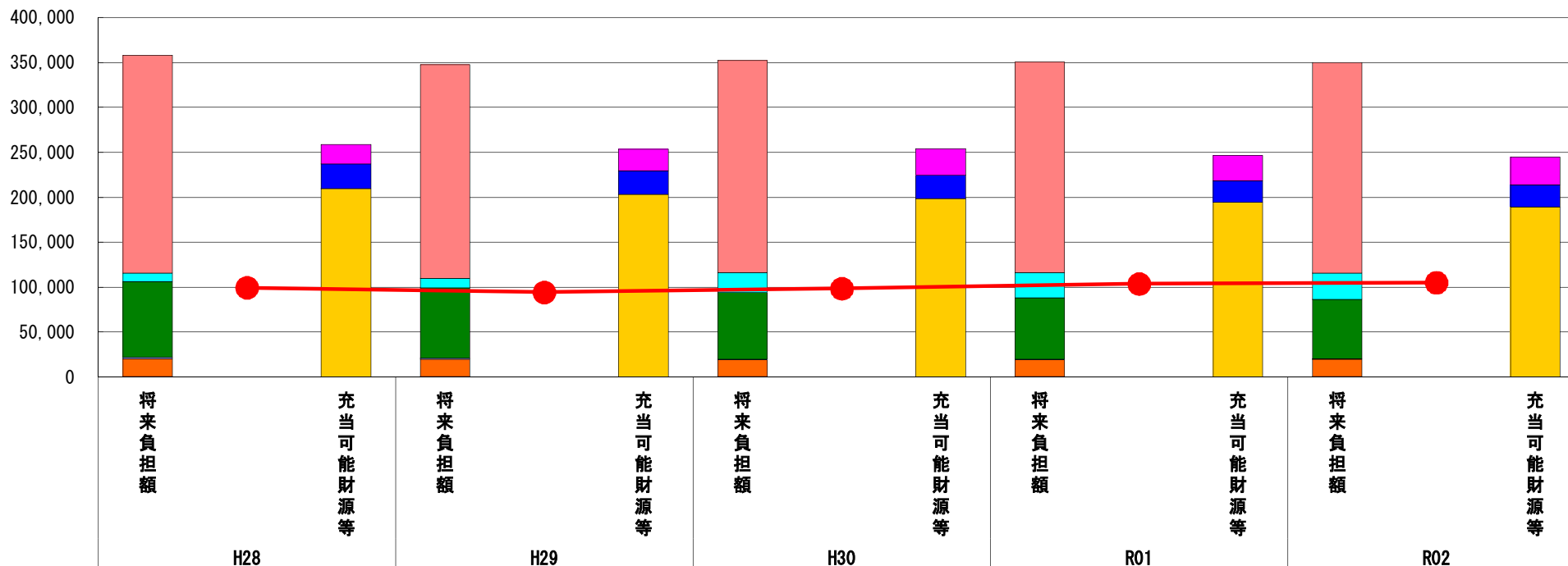
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

富山県富山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		242,257	238,095	236,141	234,718	233,945
	債務負担行為に基づく支出予定額		9,612	10,067	22,451	27,827	28,981
	公営企業債等繰入見込額		84,300	78,638	73,808	68,303	66,198
	組合等負担等見込額		1,490	801	579	449	388
	退職手当負担見込額		20,070	19,653	19,002	18,803	19,305
	設立法人等の負債額等負担見込額		452	496	507	575	785
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		21,513	23,537	28,856	28,432	30,671
	充当可能特定歳入		27,235	26,587	26,220	24,090	24,421
	基準財政需要額算入見込額		209,858	203,243	198,800	194,250	189,519
(A) - (B)	将来負担比率の分子		99,573	94,383	98,611	103,902	104,991

分析欄

- 一般会計等にかかる地方債の現在高
合併特例事業債や地域総合整備事業債の減により残高が減少した。
- 債務負担行為に基づく支出予定額
大沢野地域公共施設複合化事業など大型の債務負担行為を設定したことにより増加した。
- 公営企業債等繰入見込額
公共下水道事業における起債残高の減により繰入見込額が減少傾向にある。
- 今後の対応
公共下水道事業等における公営企業債等繰入見込額の減など将来負担の減要因はあるものの、今後も大型の施設整備事業が予定されていることから、地方債の現在高の削減等、財政の健全化に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。